



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トラスト
コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 誠英
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 長谷川 克彦

TEL 052-219-9058
平成24年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,250	44.9	904	9.3	845	9.4	271	4.9
23年3月期	7,762	51.9	827	102.8	773	77.5	258	46.3

(注) 包括利益 24年3月期 451百万円 (4.2%) 23年3月期 433百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,049.35	—	7.6	6.3	8.0
23年3月期	1,000.03	—	7.7	7.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,528	4,141	25.2	14,148.25
23年3月期	12,425	3,759	27.7	13,312.06

(参考) 自己資本 24年3月期 3,661百万円 23年3月期 3,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,284	△345	△1,869	922
23年3月期	1,475	△599	△967	849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	51	20.0	1.5
24年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	51	19.1	1.5
25年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		13.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,785	43.1	537	35.0	482	28.2	176	36.4	681.37
通期	13,940	23.9	1,181	30.5	1,070	26.6	388	43.1	1,501.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	281,500 株	23年3月期	281,500 株
24年3月期	22,731 株	23年3月期	22,731 株
24年3月期	258,769 株	23年3月期	258,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,198	8.4	132	△26.4	258	17.5	183	37.5
23年3月期	3,873	11.8	180	12.6	220	△11.4	133	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	707.68	—
23年3月期	514.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	4,366		3,416		78.2	13,202.46		
23年3月期	4,143		3,287		79.3	12,705.54		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,416百万円 23年3月期 3,287百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,129	4.7	98	21.9	57	16.5	223.45
通期	4,222	0.6	272	5.2	193	5.7	747.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(開示の省略)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 追加情報	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(開示の省略)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州の財政危機や円高等により、景気の先行き不透明感が増大し厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは為替の影響を受け不安定な収益構造である中古車輸出事業を補完し、グループ全体で安定的な収益体制を構築するため、第1四半期連結会計期間より海外で新車販売事業を行うTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを連結の範囲に含め、また、第3四半期連結会計期間より同じく海外で新車販売ディーラーを3店舗運営しているSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (旧SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED)を子会社化(平成23年9月30日公表)し連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業の3事業となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高11,250百万円(前年同期比44.9%増)、営業利益904百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益845百万円(前年同期比9.4%増)、当期純利益271百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

(中古車輸出事業)

中古車輸出業界全体では、為替レートが円高水準で高止まりし、東日本大震災の影響でオークション相場が一時的に高騰するなど収益的には厳しい一年でした。また自動車の放射能汚染による風評被害により、一部地域で販売台数が減少いたしました。しかしながら、期間後半はオークション相場も落ち着きを見せ、さらに東南アジアの一部の国における輸入規制緩和により輸出量が増加するなど、業界全体の景況感は回復しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、アフリカ地域においては現地エージェントとの業務提携により顧客へのアフターサービスの充実を図り、沿岸国主要港から内陸国主要都市への中古車陸送サービスを強化及び新規ルートの開拓を行うことで、顧客へ新しい価値を提供することができました。また、円高の影響を緩和すべく、海外における車輛仕入、為替レートに連動した価格設定の見直し等を行いました。円高やオークション相場の高騰による原価上昇の影響が大きく当連結会計年度の利益率は低下いたしました。

当社グループの輸出台数は、オセアニア地域においては旺盛な個人需要により好調に推移し、アジア地域では期間後半で東南アジア向けが伸長したものの、ヨーロッパ地域において期間前半で放射能汚染の懸念により輸出台数が減少したため、合計7,157台(前年同期比2.9%減)となりましたが、高価格車輛の販売が好調だったため、売上単価は上昇し売上高は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,198百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益132百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

(レンタカー事業)

レンタカー業界全体では、期間前半において東日本大震災及び高速道路休日特別割引(上限1,000円)の廃止の影響により個人旅行需要が低迷しておりましたが、期間後半はその影響が緩和し例年通りの水準にまで回復いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、TVCMの放映を開始するなど個人顧客の獲得に努めるとともに、出店効果により売上高は堅調に推移しております。当連結会計年度における新規出店は、直営店では愛知県、静岡県に各1店舗、FC店では青森県に4店舗、長崎県に4店舗、滋賀県、兵庫県、広島県、佐賀県に各1店舗の合計14店舗を新規出店いたしました。それにより、直営店及びFC店の総店舗数は94店、総保有台数は9,253台となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は673台(前年同期比6.7%減)となりましたが、震災の影響によるオークション相場の高騰により販売単価が上昇し収益が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,156百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益805百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国においては、ワールドカップ終了後もなお経済成長を続け、旺盛な個人消費のもと自動車販売台数も高水準で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED 及びSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを連結の範囲に含め、南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーディーラー1店舗、ヨハネスブルグ市においてスズキディーラー2店舗、ケープタウン市近郊においてフィアット・アルファロメオディーラー1店舗、スズキディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。新車販売台数は合計582台（プジョー131台、フィアット86台、アルファロメオ35台、スズキ330台）、中古車販売台数は合計677台と順調に推移しております。子会社化以後、継続的な経営改善を行った結果、2月より両社ともに月次ベースで黒字化しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,102百万円、営業損失34百万円となりました。

※海外自動車ディーラー事業は、第1四半期連結会計期間より連結対象としているため、前年同期との比較は行っておりません。また、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの連結対象期間は、平成23年10月1日から平成24年3月31日となります。

③ 次期の見通し

中古車輸出事業につきましては、各国において現地エージェントとの新規提携を進め、現地での陸送サービスの強化及び対面でのアフターサービスの更なる充実を図ってまいります。また、親会社であるVTホールディングス株式会社（証券コード：7593）が平成24年4月に子会社したCOLT CAR RETAIL LIMITED（英国で三菱自動車ディーラーを11店舗運営）からの仕入を行い、商品ラインアップの充実及び為替リスクの低減を図ってまいります。

レンタカー事業につきましては、平成24年5月に埼玉県蕨市、7月に岐阜県関市にそれぞれ直営店を新規出店し、今後も空白地域における新規出店を継続的に行い、直営店及びFC店両面で全国展開を目指してまいります。

海外自動車ディーラー事業につきましては、既存店舗の経営改善を継続し、売上の拡大及び利益率の向上を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高13,940百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益1,181百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益1,070百万円（前年同期比26.6%増）、当期純利益388百万円（前年同期比43.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて31.3%増加し、6,768百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が742百万円、商品及び製品が491百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、7,759百万円となりました。これは、リース資産(純額)が552百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、14,528百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、7,896百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が514百万円、リース債務が1,060百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、2,489百万円となりました。これは、リース債務が271百万円増加したことなどによります。

その結果、負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、10,386百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、4,141百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結会計年度末に比べ73百万円増加し、922百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,284百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益844百万円、減価償却費1,588百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は345百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出253百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,869百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,515百万円、長期借入金の返済による支出396百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	68.5%	—	33.4%	27.7%	25.2%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	—	24.1%	18.1%	16.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	837.9%	—	431.2%	341.7%	236.0%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.7倍	—	26.6倍	19.8倍	23.2倍

(注) 1. 平成21年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、記載しておりません。

2. 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度末における株主配当金につきましては、普通配当金100円とさせていただきます。また、次期の株主配当金につきましては中間配当金100円、期末配当金100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループ共通のリスクについて

ア. システム障害について

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した取引を行っており、業務上の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも関わらず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また、当社グループの個人情報への対応が各国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古車輸出事業に関するリスクについて

ア. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業他社との競争が激化しております。当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においても、同業他社の新規参入が増加しております。このような状況のなか当社グループでは、個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、更なる競争の激化に伴う顧客の減少、仕入価格の上昇、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 仕入について

当社グループは、主に国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 海上輸送について

I. 海上における事故等のリスクについて

当社グループは主に名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数に変更されることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車輛台数の拡大やチャーター船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車輛を積み船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車輛輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 法的規制について

I. 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所(本社)があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114299号
		第541029901300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、刑事罰等の処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売先国における車輛輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売先国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が各販売先国の法令に抵触した場合や、今後、各販売先国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. アフリカ地域への販売について

I. アフリカ地域への売上の依存について

当社グループのアフリカ地域への売上高は中古車輸出事業全体の約5割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人が中心であります。アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。同地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 同業他社の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない販売形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、同業他社には真似されにくい事業の大きな強みであると考えております。しかしながら、今後更に経済成長が見込まれるアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した同業他社の新規参入が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来外貨を保有しておりますが、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っております。従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、急激に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者(乙仲業者)との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車輛について、当社グループは販売前のものは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車輛販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車輛自体の製造物責任については各販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ レンタカー事業に関するリスクについて

ア. 道路運送法による規制

レンタカー事業は、道路運送法により許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に本社があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
自家用自動車貸渡許可証	愛知運輸支局	愛運輸第8571号

自家用自動車貸渡許可には、道路運送法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、同法に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科せられる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 取引先について

損害保険会社及び自動車ディーラーへの売上高がレンタカー事業全体の約9割を占めており、依存度が高くなっております。特定の取引先への依存度は低くなっておりますが、損害保険会社又は自動車ディーラーにおいて、企業の合併、拠点の統廃合等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外自動車ディーラー事業に関するリスクについて

ア. 自動車メーカーとの販売店契約について

当社グループは、自動車メーカーと販売店契約を締結し、新車を長期安定的に仕入れ販売しておりますが、新車の販売、モデルチェンジなどは自動車メーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門の強化等を図り、新車販売動向に左右されない体制を構築してまいりますが、自動車メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 法的規制について

海外自動車ディーラー事業は、南アフリカ共和国における様々な分野にわたる法令等に服しております。当社グループは、これらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が法令等に抵触した場合や、今後、法令等の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 為替リスクについて

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社であるTRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDを第1四半期連結会計期間より、平成23年10月に子会社化したSKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (旧SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED)を第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社の合計5社で構成されることになり、中古車輸出事業、レンタカー事業、海外自動車ディーラー事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第二部及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場会社)であります。同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として環境関連事業、住宅関連事業等を営んでおります。なお、同社グループは平成24年3月31日現在、グループ全体で当社グループの議決権79.0%を保有しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(中古車輸出事業)

インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出版売を行っております。

〈主な関係会社〉 当社

(レンタカー事業)

フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。

〈主な関係会社〉 J-netレンタリース株式会社(連結子会社)

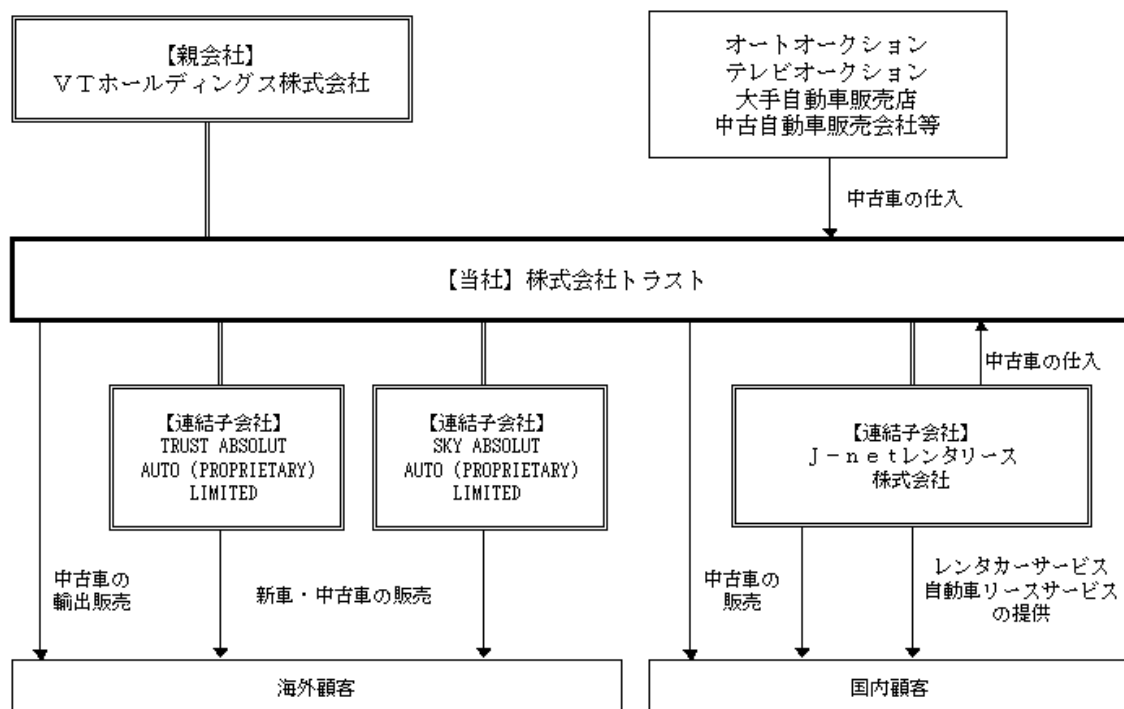
(海外自動車ディーラー事業)

南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

〈主な関係会社〉 TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(連結子会社)

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED(連結子会社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス 株式会社(注1)	愛知県東海市	2,453,700千円	持株会社	[79.0] (5.6)	役員の兼任4名
(連結子会社) J-netレンタリース 株式会社(注2)	名古屋市東区	60,000千円	レンタカー事業 (注3)	50.9	役員の兼任2名 車輛の仕入
(連結子会社) TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	5,000千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	50.1	役員の兼任2名 資金の貸付
(連結子会社) SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED (注2)	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	7,500千ランド	海外自動車 ディーラー事業 (注3)	50.1	役員の兼任2名 資金の貸付

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 4. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、適正な価格で商品及びサービスを提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により、継続的な成長を実現できると考えております。また、社会の公器としてお客様、株主様、お取引先様、地域社会、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

売上高・経常利益の年成長率5%超及び売上高経常利益率10%超を主要な経営指標目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(中古車輸出事業)

① 売上高の拡大

中古車輸出業界において競争が激化しているなか、当社グループといたしましては、異なる販売経路を持つ国内外の企業との業務提携により、販売協力体制を強化し、売上高の拡大を図ってまいります。

② 仕入価格の抑制及び車両ラインアップの多様化

為替変動により利益率が低下し、顧客ニーズが多様化しているなか、当社グループといたしましては、グループ企業である新車ディーラー及びその他の中古車ディーラーとの取引関係強化及び新規開拓により仕入価格を抑制するとともに、販売車両のラインアップの拡充を図ってまいります。

(レンタカー事業)

① 個人顧客の獲得

レンタル車両の稼働率が最大の経営課題となっているなか、当社グループといたしましては、駅前等の好立地に outlet 又は移転することにより、個人顧客の獲得を行い、稼働率の向上を図ってまいります。

② 店舗網の拡大

広域ブランドでありながら未だ outlet のない都道府県があるため、当該地域における F C の新規開拓及び直営店の新規 outlet に注力することにより、直営・F C 両面で全国展開を目指し、ネットワーク網を構築してまいります。

③ 電気自動車への対応

今後、プラグインハイブリッド車及び電気自動車の急速な普及により、在庫車両の入替え、急速充電器等の設備投資が必要となる可能性が高まっております。当社グループといたしましては、その様な状況に合わせたビジネスモデルの策定、設備投資に向けた財務体質の改善を図ってまいります。

(海外自動車ディーラー事業)

① 付加価値の創造

多地域・多ブランド展開により非効率な経営となっているため、今後は、店舗間の人材・中古車在庫等の共有により収益力を高めてまいります。

② 安定収益の確保

当社グループでは、中古車販売、サービス部門においても収益性を高めることで、安定的な収益の確保を図り、新車販売のみに依存しない体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,118	※2 922,568
受取手形及び売掛金	622,963	814,387
リース債権及びリース投資資産	2,755,733	3,498,519
商品及び製品	503,431	※2 994,671
原材料及び貯蔵品	12,512	12,352
仕掛品	—	507
繰延税金資産	61,228	49,337
その他	366,906	486,742
貸倒引当金	△16,672	△10,628
流動資産合計	5,155,222	6,768,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 695,756	※2 748,118
減価償却累計額	△262,395	△323,028
建物及び構築物 (純額)	433,360	425,090
機械装置及び運搬具	577,778	703,335
減価償却累計額	△139,538	△267,989
機械装置及び運搬具 (純額)	438,240	435,346
土地	※2 2,845,667	※2 2,846,640
リース資産	4,186,978	5,250,276
減価償却累計額	△1,419,294	△1,930,017
リース資産 (純額)	2,767,684	3,320,258
その他	103,738	93,312
減価償却累計額	△75,793	△63,616
その他 (純額)	27,945	29,696
有形固定資産合計	6,512,898	7,057,032
無形固定資産		
のれん	102,607	125,166
その他	121,419	112,876
無形固定資産合計	224,026	238,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 333,791	※1 284,275
長期貸付金	61,680	55,247
繰延税金資産	40,744	25,921
その他	136,010	125,920
貸倒引当金	△39,325	△26,655
投資その他の資産合計	532,901	464,708
固定資産合計	7,269,827	7,759,784
資産合計	12,425,049	14,528,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,515	※2 624,037
短期借入金	※2 1,249,800	※2 1,094,600
1年内返済予定の長期借入金	366,284	290,684
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	3,906,965	4,967,111
未払法人税等	222,925	194,894
賞与引当金	62,542	63,367
資産除去債務	—	254
その他	499,844	631,345
流動負債合計	6,447,877	7,896,295
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金	367,060	395,976
リース債務	1,719,330	1,990,361
役員退職慰労引当金	3,070	4,616
資産除去債務	10,033	11,170
その他	8,158	7,831
固定負債合計	2,217,653	2,489,955
負債合計	8,665,531	10,386,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,533,172	1,752,958
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,438,763	3,658,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	3,243
為替換算調整勘定	—	△663
その他の包括利益累計額合計	5,987	2,579
少数株主持分	314,767	480,863
純資産合計	3,759,518	4,141,992
負債純資産合計	12,425,049	14,528,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,762,832	11,250,885
売上原価	※1 4,925,163	※1 7,881,667
売上総利益	2,837,668	3,369,217
販売費及び一般管理費	※2 2,009,912	※2 2,464,478
営業利益	827,756	904,738
営業外収益		
受取利息	6,412	3,709
受取配当金	10,521	12,754
為替差益	—	12,577
補助金収入	32,504	—
受取和解金	—	6,094
その他	9,743	21,670
営業外収益合計	59,181	56,806
営業外費用		
支払利息	74,480	97,932
為替差損	21,996	—
貸倒引当金繰入額	850	—
支払保証料	12,341	15,675
その他	3,933	2,137
営業外費用合計	113,601	115,745
経常利益	773,336	845,800
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 52
投資有価証券売却益	—	7,660
助成金収入	10,887	5,375
資産除去債務戻入益	2,425	—
貸倒引当金戻入額	0	2,784
特別利益合計	13,312	15,872
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,034	※4 214
固定資産除却損	※5 8,194	※5 202
貸倒引当金繰入額	26,959	—
貸倒損失	—	15,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
その他	771	774
特別損失合計	41,696	17,151
税金等調整前当期純利益	744,952	844,521
法人税、住民税及び事業税	317,095	363,396
法人税等調整額	△2,412	29,042
法人税等合計	314,683	392,439
少数株主損益調整前当期純利益	430,269	452,082
少数株主利益	171,490	180,542
当期純利益	258,778	271,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,269	452,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,146	△2,702
為替換算調整勘定	—	2,380
その他の包括利益合計	3,146	※1 △322
包括利益	433,415	451,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,946	268,253
少数株主に係る包括利益	171,469	183,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
当期首残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
当期首残高	1,352,024	1,533,172
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	258,778	271,539
当期変動額合計	181,147	219,786
当期末残高	1,533,172	1,752,958
自己株式		
当期首残高	△618,209	△618,209
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△618,209	△618,209
株主資本合計		
当期首残高	3,257,615	3,438,763
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	258,778	271,539
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	181,147	219,786
当期末残高	3,438,763	3,658,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,819	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,168	△2,743
当期変動額合計	3,168	△2,743
当期末残高	5,987	3,243
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△663
当期変動額合計	—	△663
当期末残高	—	△663
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,819	5,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,168	△3,407
当期変動額合計	3,168	△3,407
当期末残高	5,987	2,579
少数株主持分		
当期首残高	188,548	314,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,219	166,095
当期変動額合計	126,219	166,095
当期末残高	314,767	480,863
純資産合計		
当期首残高	3,448,983	3,759,518
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	258,778	271,539
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,387	162,688
当期変動額合計	310,534	382,474
当期末残高	3,759,518	4,141,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	744,952	844,521
減価償却費	1,067,816	1,588,135
のれん償却額	5,546	6,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,566	△18,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,892	825
貸倒損失	—	15,960
受取利息及び受取配当金	△16,933	△16,463
支払利息	74,480	97,932
為替差損益 (△は益)	20,107	850
固定資産売却損益 (△は益)	1,034	161
固定資産除却損	8,194	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,380	△119,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,831	△136,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,350	193,163
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,602	81,963
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70,072	△171,605
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94,939	311,074
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	28,882	68,778
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,056	1,546
その他	69,670	602
小計	1,768,706	2,741,780
利息及び配当金の受取額	16,847	17,636
利息の支払額	△74,661	△98,378
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△235,213	△376,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,678	2,284,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△570,344	△253,367
有形固定資産の売却による収入	3,041	776
無形固定資産の取得による支出	△10,108	△65,647
投資有価証券の取得による支出	△43,076	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △22,395
子会社株式の売却による収入	—	10,200
貸付けによる支出	△267,919	△63,425
貸付金の回収による収入	289,954	45,965
敷金及び保証金の差入による支出	△16,041	△12,035
敷金及び保証金の回収による収入	10,746	5,384
その他	△54	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,802	△345,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,200	△163,228
長期借入れによる収入	510,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△355,056	△396,684
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	—	10,718
配当金の支払額	△77,700	△51,884
少数株主への配当金の支払額	△45,250	△72,400
リース債務の返済による支出	△918,795	△1,515,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967,001	△1,869,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,095	△3,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,221	65,954
現金及び現金同等物の期首残高	960,339	※1 849,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,495
現金及び現金同等物の期末残高	※1 849,118	※1 922,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J-net レンタリース株式会社

TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED

第1四半期連結会計期間より、TRUST ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間より、SKY ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITEDの株式を追加取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

ア. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

イ. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J-ウィングレンタリース株式会社

(持分法を適用しない理由)

J-ウィングレンタリース株式会社は、利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

II. たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

I. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、レンタカー車輛については、定額法を採用しております。

II. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

Ⅲ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(但し、残価保証がある場合は当該金額)として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

Ⅳ. 長期前払費用

均等償却

ウ. 重要な引当金の計上基準

Ⅰ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

Ⅱ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

Ⅲ. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

エ. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

カ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

ク. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。なお、これによる影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	77,076千円	34,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	一千円	10,670千円
商品及び製品	—	320,063
建物及び構築物	131,694	123,148
土地	691,014	691,014
計	822,709	1,144,896

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	一千円	345,461千円
短期借入金	399,800	74,600

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	927千円	3,307千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	914,501千円	1,117,413千円
賞与引当金繰入額	62,542	63,367
役員退職慰労引当金繰入額	1,043	1,546
賃借料	285,725	367,719
貸倒引当金繰入額	8,756	—

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	—千円	52千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,023千円	214千円
その他(工具、器具及び備品)	10	—
計	1,034	214

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,648千円	67千円
機械装置及び運搬具	8	—
その他(工具、器具及び備品)	538	135
計	8,194	202

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△5,030百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△5,030
税効果額	2,328
その他有価証券評価差額金	△2,702
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2,380
その他の包括利益合計	△322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,731	—	—	22,731

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	4,500	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使期間の満了によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	51,753	200	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,731	—	—	22,731

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,876	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	849,118千円	922,568千円
現金及び現金同等物	849,118	922,568

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSKY ABSOLUT ATUTO (PROPRIETARY) LIMITED (以下、SAA社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSAA社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	297,775千円
固定資産	24,634
のれん	15,973
流動負債	△251,386
固定負債	—
少数株主持分	△35,440
小計	51,556
SAA社株式の既保有分	△14,224
SAA社株式の取得価額	37,332
SAA社現金及び現金同等物	△14,936
差引：SAA社取得のための支出	22,395

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産増加額	3,768,260千円	3,952,753千円
負債増加額	3,950,005	4,132,928

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「中古車輸出事業」、「レンタカー事業」、「海外自動車ディーラー事業」を報告セグメントとしております。

「中古車輸出事業」は、インターネットでのWebサイトを利用して、主に海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売を行っております。「レンタカー事業」は、フランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービス、自動車リースサービスを提供しております。「海外自動車ディーラー事業」は、南アフリカ共和国において自動車ディーラーを運営し、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース(のれんの償却前)の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,839,637	3,923,194	7,762,832	—	7,762,832
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,707	209,174	242,881	△242,881	—
計	3,873,344	4,132,369	8,005,713	△242,881	7,762,832
セグメント利益	180,645	659,319	839,965	△12,208	827,756
セグメント資産	4,143,580	8,460,394	12,603,975	△178,925	12,425,049
セグメント負債	855,778	7,817,153	8,672,932	△7,400	8,665,531
その他の項目					
減価償却費	40,694	1,027,121	1,067,816	—	1,067,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,037	2,852,401	2,905,439	—	2,905,439

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,176,670	4,972,213	2,102,001	11,250,885	—	11,250,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,240	184,285	—	206,526	△206,526	—
計	4,198,911	5,156,499	2,102,001	11,457,412	△206,526	11,250,885
セグメント利益	132,908	805,672	△34,953	903,626	1,111	904,738
セグメント資産	4,366,956	9,903,879	668,544	14,939,380	△411,136	14,528,243
セグメント負債	950,568	8,981,864	625,656	10,558,088	△171,837	10,386,251
その他の項目						
減価償却費	42,886	1,539,175	6,073	1,588,135	—	1,588,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,839	258,456	11,778	289,074	—	289,074

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん償却額	△5,546	△6,321
棚卸資産の調整額	△6,662	5,092
その他の調整額	－	2,341
合計	△12,208	1,111

(セグメント資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△165,420	△348,256
のれん償却額	△5,546	△17,989
棚卸資産の調整額	△3,854	△4,484
その他の調整額	△4,104	△40,406
合計	△178,925	△411,136

(セグメント負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,400	△131,430
その他の調整額	－	△40,406
合計	△7,400	△171,837

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	合計
外部顧客への売上高	3,839,637	3,923,194	7,762,832

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
4,103,951	1,985,395	254,121	630,211	257,654	531,498	7,762,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	合計
外部顧客への売上高	4,176,670	4,972,213	2,102,001	11,250,885

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	北中南米	オセアニア	ヨーロッパ	アジア	合計
5,222,920	4,084,852	275,931	811,476	204,007	651,697	11,250,885

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	5,546	5,546
当期末残高	—	—	102,607	102,607

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車 ディーラー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	6,321	6,321
当期末残高	—	—	6,346	118,820	125,166

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	13,312円06銭	14,148円25銭
1株当たり当期純利益金額	1,000円03銭	1,049円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,759,518	4,141,992
普通株式に係る純資産額(千円)	3,444,750	3,661,129
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	314,767	480,863
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	258,778	271,539
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,778	271,539
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,820	178,372
売掛金	175,767	189,894
商品及び製品	512,412	630,414
原材料及び貯蔵品	2,603	3,124
前渡金	11,794	3,767
前払費用	6,957	5,491
繰延税金資産	16,036	10,021
短期貸付金	20,040	※1 83,448
未収消費税等	35,526	36,539
立替金	155,932	315,746
その他	3,502	14,861
貸倒引当金	△13,543	△7,094
流動資産合計	1,239,850	1,464,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,885	42,885
減価償却累計額	△16,612	△18,638
建物（純額）	26,272	24,247
構築物	145,619	145,619
減価償却累計額	△85,736	△99,343
構築物（純額）	59,882	46,275
機械及び装置	5,924	5,924
減価償却累計額	△3,725	△4,038
機械及び装置（純額）	2,199	1,886
車両運搬具	5,921	4,835
減価償却累計額	△5,515	△4,535
車両運搬具（純額）	405	299
工具、器具及び備品	59,995	28,867
減価償却累計額	△49,910	△24,145
工具、器具及び備品（純額）	10,084	4,721
土地	2,064,413	2,064,413
有形固定資産合計	2,163,257	2,141,843
無形固定資産		
ソフトウェア	72,112	67,333
その他	—	1,764
無形固定資産合計	72,112	69,097
投資その他の資産		
投資有価証券	252,551	247,433
関係会社株式	315,676	353,635
出資金	200	210
長期貸付金	59,920	44,050
関係会社長期貸付金	—	22,251
破産更生債権等	35,264	20,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	374	274
繰延税金資産	30,867	14,805
その他	8,770	8,767
貸倒引当金	△35,264	△20,657
投資その他の資産合計	668,360	691,427
固定資産合計	2,903,730	2,902,367
資産合計	4,143,580	4,366,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,623	93,420
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,000	131,600
未払金	44,441	1,175
未払費用	38,338	42,934
未払法人税等	37,525	26,807
前受金	178,490	231,618
預り金	39,245	11,823
前受収益	7,550	7,863
賞与引当金	13,407	13,743
資産除去債務	—	254
流動負債合計	720,622	761,242
固定負債		
長期借入金	134,000	188,400
資産除去債務	1,156	925
固定負債合計	135,156	189,325
負債合計	855,778	950,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,173,701	1,305,073
利益剰余金合計	1,376,201	1,507,573
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	3,281,792	3,413,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,009	3,223
評価・換算差額等合計	6,009	3,223
純資産合計	3,287,802	3,416,387
負債純資産合計	4,143,580	4,366,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,044,745	3,294,189
受取手数料	742,306	816,939
不動産賃貸収入	86,292	87,782
売上高合計	3,873,344	4,198,911
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	440,197	512,412
他勘定受入高	※2 686	※2 129
当期商品仕入高	2,466,806	2,894,229
合計	2,907,691	3,406,771
他勘定振替高	※3 8,512	※3 669
商品期末たな卸高	513,339	647,964
商品評価損	927	3,039
商品売上原価	2,386,766	2,761,177
支払手数料	644,739	699,966
不動産賃貸原価	26,093	22,785
売上原価合計	3,057,599	3,483,930
売上総利益	815,745	714,981
販売費及び一般管理費	※4 635,099	※4 582,073
営業利益	180,645	132,908
営業外収益		
受取利息	5,252	5,320
受取配当金	※1 56,080	※1 84,362
為替差益	—	5,921
その他	8,037	34,224
営業外収益合計	69,370	129,828
営業外費用		
支払利息	5,122	3,873
為替差損	21,996	—
貸倒引当金繰入額	850	—
その他	1,730	31
営業外費用合計	29,699	3,904
経常利益	220,316	258,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 52
貸倒引当金戻入額	0	2,784
助成金収入	10,887	5,375
その他	1,095	—
特別利益合計	11,982	8,212
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 214
固定資産除却損	※7 7,698	—
貸倒引当金繰入額	26,959	—
その他	2,124	365
特別損失合計	36,782	579
税引前当期純利益	195,516	266,464
法人税、住民税及び事業税	46,265	58,930
法人税等調整額	16,050	24,409
法人税等合計	62,315	83,339
当期純利益	133,201	183,125

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,349,000	1,349,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,349,000	1,349,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
資本剰余金合計		
当期首残高	1,174,800	1,174,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,174,800	1,174,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,118,130	1,173,701
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	133,201	183,125
当期変動額合計	55,570	131,371
当期末残高	1,173,701	1,305,073
利益剰余金合計		
当期首残高	1,320,630	1,376,201
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	133,201	183,125
当期変動額合計	55,570	131,371
当期末残高	1,376,201	1,507,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△618,209	△618,209
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△618,209	△618,209
株主資本合計		
当期首残高	3,226,221	3,281,792
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	133,201	183,125
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	55,570	131,371
当期末残高	3,281,792	3,413,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,857	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152	△2,786
当期変動額合計	3,152	△2,786
当期末残高	6,009	3,223
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,857	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152	△2,786
当期変動額合計	3,152	△2,786
当期末残高	6,009	3,223
純資産合計		
当期首残高	3,229,079	3,287,802
当期変動額		
剰余金の配当	△77,630	△51,753
当期純利益	133,201	183,125
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152	△2,786
当期変動額合計	58,722	128,585
当期末残高	3,287,802	3,416,387

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

イ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	一千円	63,108千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	47,000千円	75,200千円

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	686千円	129千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,412千円	669千円
未収入金	5,381千円	一千円
雑損失	1,499千円	一千円
その他	218千円	一千円
計	8,512千円	669千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.0%、当事業年度76.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20.0%、当事業年度23.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	32,019千円	31,296千円
給与手当	209,964	179,736
賞与引当金繰入額	13,407	13,743
法定福利費	33,704	31,435
減価償却費	25,490	31,251
賃借料	108,220	101,932
修繕費	—	29,363
支払手数料	47,103	36,917
貸倒引当金繰入額	5,540	—

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	52千円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	214千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,411千円	—千円
構築物	1,082千円	—千円
工具、器具及び備品	203千円	—千円
計	7,698千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,731	—	—	22,731

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,731	—	—	22,731

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,705円54銭	13,202円46銭
1株当たり当期純利益金額	514円74銭	707円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,287,802	3,416,387
普通株式に係る純資産額(千円)	3,287,802	3,416,387
普通株式の発行済株式数(株)	281,500	281,500
普通株式の自己株式数(株)	22,731	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	258,769	258,769

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	133,201	183,125
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,201	183,125
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769	258,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数4,500個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。